



「地籍調査の進捗状況」について
「大川市の文化遺産」について

篠島かおる 議員

問 地籍調査については、一般質問においてその必要性を過去3回にわたり質問し、その実施を促してきた。本市においても、25年度より事業を開始しているが、その進捗状況は。

答 地籍調査の進捗状況は、基本計画のとおり26年度に紅粉屋、27年度に新田の一部の現地調査を完了し、28年度は新田の残りの一部と九網の調査を実施しています。

大川市国土調査基本計画では43年度までの19年間で完了する予定であり、現在のところ計画どおりに進んでいます。しかしながら、近年、災害発生に備え、全国的に地籍調査を実施する市町村が増えていることから、要望どおり国の補助金を確保するのが難しい状況にあり、計画より遅れることも考えられますが、地籍調査の重要性については十分認識しており、で

きるだけ早い時期に完了できるように努めていきたいと考えています。

問 若津の商家から、昔の大福帳などの古文書を本市に寄贈する意思を示されているが、本市ではその歴史的、文化的な価値を大学の専門家などに学術的な価値を含めて、鑑定を依頼するなどの措置ができないか。

答 若津地区は、江戸末期から明治・大正にかけて繁栄し、県内の主要な物流港として、中核的な役割を担っていたと認識しています。当時、廻船問屋であった商家の大福帳等は、貴重な郷土資料の一つとして、新たな知見が得られると思うが、それらを読み解くには相応の知識と時間が必要です。これらの資料を、市の文化財専門委員の力添えを得ながら、今後の対応を検討したいと考えます。



高齢者の運転事故防止対策について
大川市の教育環境について

宮崎 稔子 議員

問 国は、通学路の安全確保に向けた取り組みの実施状況を公表し、危険箇所の9割超で対策を実施したと報告している。市民から「子供が危ない」と様々な通学路の整備相談を受けるが、早急な対策を。

答 通学路の安全を確保するため、新たに、大川市通学路安全推進会議を設置し、交通安全プログラムを策定しています。今後もこのプログラムに基づき、関係機関が連携協力し、児童・生徒の通学路の安全確保を図ります。

問 みやま市では、免許証を自主返納した方に対して、年3万円分のタクシー券を3年間助成している。本市でも、自身の運転に不安を抱え、自主返納し、交通弱者となられた時の支援が必要なのは。

答 いろんな角度から協議、研究していく必要があると思う。今後重要な課題だと認識しており、み

やま市の取り組みも、参考にさせていただきます。

問 近年、夏の気温の暑さは限界を超える。中学校にも、早急に空調設備の設置を。

答 気温のことで、早急に中学校に空調という考えには、今の段階では至っていません。

問 英検3級のレベルは中学卒業程度。市内の子供たちの受験率は。

答 生徒の受験率は17・5%です。

問 猛暑にも負けず、必死に頑張っている子供たちの学習意欲を向上させるため、英検の受験料を市が負担して、中学3年の生徒全員が受験できるようにしては。

答 英検の受験料は、義務教育では、基本的に受益者負担との考え方だが、今後、受験者数が増え、ニーズが高まるのであれば、業者テストの予算の範囲内でやりくりできるのではないかと考えます。



オスプレイ佐賀空港配備について
市公用車の管理運用について

馬淵 清博 議員

問 26年7月、防衛省が「佐賀空港へのオスプレイ等配備計画」を発表し、本市へ何らかの影響も考えられると思うが、これまでの経過と状況は。

答 福岡県防災企画課主導で27年5月に設置した佐賀空港へのオスプレイ等配備計画について適切に対応するための情報連絡会が、これまで5回開催されており、柳川市、みやま市等と情報共有を図っています。また、27年12月、鳩山前市長が九州防衛局に出向き、佐賀県や佐賀市への説明と同様の情報提供及び説明を行うことや、市民の不安解消に努めていただくよう要請を行っています。

問 オスプレイの飛行に関する情報等があれば開示すべきでは。

答 オスプレイ配備等のニュースが話題となり、不安になられる市民感情はよく理解できる。しかし、

飛行ルートを含め、本市で正確な情報をお伝えする段階かをよく考え、市民をいたずらに不安がらせることがないように、正確な情報を適切なタイミングで出すことが必要だと思っています。

問 本市は、数多くの公用車を所有しているが、その管理と安全運転への取り組みは。

答 本市所有の公用車は現在88台で、その内、消防関係車両は32台です。公用車の日常管理は所管課で行っているが、他の課でも利用できるよう24年3月から公用車の一部を集中管理しています。また、安全運転の取り組みとして、安全運転管理者、副安全運転管理者を数名選任して、毎日の点検指導等も行っていきます。今後、事故等がないように職員への啓発等を行い、事故防止・安全運転意識の高揚に努めていきます。



「元気いっぱいの大川をつくる」新市長の政策について

石橋 正毫 議員

問 本市の収益性の高い作物及びその振興策とは。

答 収益性の高い作物は、あまおう苺、アスパラガス等の施設野菜が農業生産額の約8割を占め、反当粗収益は水稲の50倍から30倍である。今後ICT（情報通信技術）の導入などで効率性を高めた新たな農業展開が必要と考えます。

問 水田を維持する仕組みは。

答 集落営農の法人化を関係機関と連携、サポートし進めます。

問 用途地域内農業の現状認識は。

答 用途地域内農業を牽引している苺農家などは国県の助成を受けられないため、市のがんばる農業支援事業で支援しています。また、道路やクリークの維持管理及び整備は、重要な政策と認識しており、国県の補助事業等の活用を検討し、道路環境の整備や用排水路機能保全に努めたいと考えています。

問 北部環状道路の取り組みは。

答 堤上野線、上野大橋線は、久留米方面や八女方面と市中心部をつないでおり、堤上野線は、今年度、若津までの完成を目標に進められ、上野大橋線は、郷原一木線の整備にめどがついた時点で、幹線市道事業として、県事業等の誘致も視野に入れ計画します。また、両路線は、都市計画マスタープランの中で環状線を形成する重要な路線と位置づけています。

問 新橋川改修事業の進捗状況は。

答 現在、県で、筑後川下流域域河川整備計画の策定作業が進められており、来年3月までに計画の基礎資料となる境界確認と現況測量等が実施される予定です。今後整備計画の策定、公表を踏まえ、事業の推進に努めたいと考えます。
要望 再着工決定から5年10か月が経過した。一層の努力を求める。